

## 現代日本における市民的ヘゲモニーの生成

### On the Formation of the Civic Hegemony in Modern Japan

黒 沢 惟 昭\*

Nobuaki Kurosawa

#### 一 資本主義の変貌と現代市民社会

##### 1 現代資本主義の修正

顧みれば七〇年代半ば頃から日本はポスト産業主義に至り、社会構造が大きく変質した。周知のように、このような構造における変化を巧みに捉えて、戦後教育の大転換を企図したのが八〇年代半ばの臨時教育審議会（後述）であった。そしてその答申の意図はその後の小泉構造改革にも継承され一層の徹底化が進行している。その背景には一体なにがあったのだろうか。端的に言えば、それは資本主義の「先祖がえり」に伴う教育政策であった。経済学者の言説<sup>①</sup>を援用しつつ、この状況を私なりに要約してみよう。

想えば、一九三〇年代の大恐慌の経験、およびその少し前に勃発したロシア革命の影響を受けて、資本主義は自らの原理を少しずつ変えて延命を図ることを余儀なくされたのであった。一言で言えば、「ケインズの福祉国家」の実現である。国家による公共事業を増やし、極力失業を押さえ、他方で国民の最低限の生活を保障しようとする政策である。たとえば大企業の国有化を進めるとか、そこまできなくても国（官僚）の規制によって経済の「計画性」を強化するなどして、資本主義の市場法則を一定程度チェックして安定した経済成長を維持してゆこうという試みであった。このような、いわば資本主義と社会主義の

「アマルガム」現象は、第二次大戦後の西欧、アメリカなどの先進諸国、少し遅れて日本にも顕著に見られ、それが社会民主主義の基礎となったことは周知のところである。

このような政策の試みは、一九五〇年代から七〇年代の初めにかけて、一応の成功を収めた。日本のような十余年にわたる驚異的な高度経済成長は例外としても、ほとんどの先進国において大恐慌もなく、持続的な経済成長がもたらされ、総じて「豊かな社会」といわれる状況が実現したのであった。もちろん各国ごとに程度の差はあったにしても、所得配分は平準化され、失業、貧困を主とする諸々の問題もなくなりはいしないにしても、一応その度合いは軽減したといえよう。日本においても当時九割の国民が「中流意識」をもつに至ったという事態は「修正資本主義」の成功を物語るものといっていよう。

ところが日本の経済成長が実質マイナスに転じた七四年あたりから、順調に見えていた資本主義に「かげり」がさすようになった。その典型的な事象が「スタグフレーション」、つまり、インフレと停滞的低成長が同時に現出するといった、従来の経済学が全く予期しなかった事象であった。この事態はイギリスからはじまり、やがて日本もそれに巻き込まれ、世界的に拡がることになったのであった。その原因を経済学者は、最終的には、すでに述べた資本主義の修正による延命策が

\* 社会福祉学部教授

行き詰まった点に求める。

それではそのような事態に対してどう対処すべきであるか。その対応のための一大政策がつまり先述した資本主義の「先祖がえり」に集約される諸政策である。それは要するに七〇年代末に政権についたイギリスのサッチャーの政策、「サッチャーリズム」（新自由主義）に先駆的に見られるように、前述した「アマルガム」から社会主義的要素を取り除き、あるいはできるだけ薄めて、資本主義の活性化を試みようとする志向である。具体的には労働運動を徹底的に弱め、社会保障も薄める施策が推進され、他方で規制緩和、新自由主義による市場原理の貫徹が提唱されたのであった。「例外なき規制緩和」「市場原理至上主義」のスローガンの下に推進されたこの政策理念は、アメリカのレーガン政権（レーガノミックス）を経て八〇年代の日本の中曽根政権に移入・継承された経緯は記憶に新しいところである。

## 2 臨時教育審議会の再審

教育においてこの考え方をストレートに打ち出した元祖が、先に触れた臨教審であった。幾度か旧稿<sup>(2)</sup>で触れたところであるが、重複をいとわずにその特徴の大枠を述べてみよう。

それは七〇年代の世界的不況を乗り切るために、新自由主義経済政策（サッチャーリズム）による国家再編の一環としての教育政策であった。具体的には電電公社のNTTへの、そして国鉄の株式会社JRへの転換と軌を一にする国家＝「公」の、民間＝「私」への一部移管である。教育に内在してみれば、学習者の意欲や「自由」、能力に応じた学習の機会を尊重し、しかも民間の教育産業と分担しつつ、そこにおける「活力」と「自己責任」をテコにして、国家の負担を軽減しようという考え方である。この発想を広く国民の間に浸透させ合意（ヘゲモニー）を獲得することは不可欠であった。このために、臨教審は「教育」に代えて「学習」を提唱し、学校教育よりも「生涯学習」を強調しかつ宣揚するキャンペーンをマスコミを通じて大々的に行ったのは周知の通りである。臨教審が従来の中教審と異なり首相の諮問機関であったこともマスコミの関心を強く引いた。

たしかに、経済成長によって進展した消費社会は、情報化によって増幅され、ソフト化も進んだ。そのために画一的で均質的な大衆の時代は去り、個人化とまではいかないまでも分衆（分割された大衆）あるいは少衆化が進んだためもあった。臨教審の喧伝する「自由化」「多様化」路線は国民に歓迎される面も多くあった。言葉の含意としても教え育てる「教育」よりも、自ら学んで習う「学習」の方が、その限り自由の尊重として時代の風潮に合致していたとも言えよう。それは否定できない。当時、全国紙も社説で、明治以来の日本の教育に色濃い国家主義・官僚統制に「風穴を開ける」ものとして期待を表明していたほどである。

しかし、実相は、すでに考察してきたような資本主義の「先祖がえり」のための教育政策ではあった。少なくともこの側面が大きかったことは否定できない。すなわち、学習尊重というタテマエの裏には、それによって、国家が教育負担を免れたい、軽減したいというホンネが隠されていた。したがってそこで宣揚される「自由」にしても「学習」にしても、自発的学習意欲を示すもの、「自己責任」（受益者負担能力）のある者だけを措定するものであった。端的に言えば、それ以外の者は切り捨ててもよい、それは当然なのだ、というのがホンネであった。このように断じてよいだろう。

言うまでもないが、現存する甚だしい格差構造のなかで、「自由」な競争を押し進めれば、競争に打ち克って自由を享受できるのは強者だけである。学校においても高いランクの学校へ入ることのできる者は、一部の例外を除けば、経済的・文化的・「学力」的に恵まれた者でしかありえない。事実、「底辺」部の学校には、そのような条件に恵まれない者が集積されている（「教育困難校」）。「自由化」が徹底している大学間（全国一学区）の格差には歴然たるものがあり、高校の場合も規制緩和による「自由化」によって格差は拡大している。目下、急速に拡大されつつある「学校選択の自由」（学区拡大廃止・選択の自由化）がさらに義務教育段階にまで及ぶならば、同様の事態は公立小中学校でも一般化するだろう<sup>(3)</sup>。これらの傾向は資本主義の「先祖がえり」の当然の

帰結といわねばならない。

### 3 国家から市場への解放

ところで、自由化ないし規制緩和とは、ふつうに解釈すれば、国家に吸収されていた権力を可能な限り市民社会に解放することである（後述）。また現在次第に進行している「地方分権の推進」も本来は同じことを意味するであろう。そうであれば規制緩和、地方分権によって、憲法に謳われた通り（第九二条）の、本当の地方自治が実現するかのように思われたのも当然である。だが現実はその方向とは著しく異なるものであった。この点について経済ジャーナリストの説明を引用しよう。

「規制緩和とは何か。一般の国民は規制緩和とは、行政、官僚による規制や規則をとっ払い、お上の意向をうかがいながら行動してきた日本人の過去の生活パターンへの決別、それによって自立した自己責任社会が到来する、というふうにシンプルに受け止めてしまったようです。が、そうではなく、規制緩和の本質は、すべては市場メカニズムに任せさえすればうまく行く、強者も弱者も、大も小も一切の区別は必要ない。という『市場競争原理至上主義』の経済学にあるに思います」<sup>(4)</sup>。これまた端的に、資本主義の「先祖がえり」の実相を示すものといつてよいだろう。

ところで乱暴に言えば、資本主義は一切の上部構造を捨象した経済的過程のみによる自立的運動体として展開されるのが理想的状態なのである。もちろんこのような事態は現実には起こりうるはずはなかったのではあるが、資本主義の歴史を顧みれば、一九世紀中葉までのイギリスにおける経済状況がほぼこれに近似したものであった。この歴史的傾向を「抽象」化することによって得られた像が「純粋資本主義」といわれるものである。言い換えれば、商品経済という法律的、政治的關係にかかわりのない土台が全体を規制しているような社会像である。因みに、マルクスが『資本論』で描く資本主義は基本的には、この純粋資本主義である。

ところが一九世紀後半になると資本主義は「帝国主義」の段階に至り、逆に不純化傾向、つまり、国家（上部構造）による政策的介入が一般的

になった。そして、ロシア革命により成立した「社会主義国家」と対抗し、一九三〇年代の世界的恐慌を切り抜けるために、国家によるこの介入の度合いが一層強められたことはすでに述べたところである。一方、新しく出現した「社会主義」も、その名称とはうらはらに、実情は市場の揚棄ではなく、国家によって市場経済を一定程度制限することにとどまった。したがって景気変動による失業は押さえられていたにしても、資本主義の基本的矛盾である「労働力の商品化」は揚棄されたわけではなかった。生産手段が国有化された資本主義、つまり「国家資本主義」というのが実相であった。こうした解釈は今日では一般化しているといつてよいだろう。

一九八九年、周知のようにベルリンの壁は崩れ、「社会主義国家」の多くは崩壊した。残ったわずかな「社会主義国家」も「社会主義市場経済」に移行している。もはや社会主義は資本主義国家にとって恐怖の対象ではなくなったのである。資本主義は国家の介入によって社会主義的要素を採り入れる必要がなくなったわけである。つまり資本主義的経済行動（例外なき規制緩和）を自由に行うことが可能になったのである。私が繰り返し指摘した「資本主義の先祖がえり」とはこのような背景の下に現実化したのであった。

### 4 市民社会の思想と現実

ところで、国家に吸収されていた人間の様々な諸権利、諸機能を「規制緩和」「自由化」によって解放されるべき「場」は「市場」だけであろうか。あるいは市民社会＝市場社会であろうか。それは余りに一面的な見方である。ただし、この市民社会の内実については様々な見解がある。第一章でも考察し、別稿<sup>(5)</sup>とも重複するが、まずは要点のみを述べてみよう。

市民社会について簡潔に説明することは大変難しいが、歴史的には、ギリシアのポリスの市民と一五世紀末頃にイギリスに出現した独立自営農民層という二つの歴史的人間像を「市民」のプロトタイプ（原型）と考えてみても、それ程大きな誤りはないであろう。ポリスの市民は、アリストテレスによって「ゾーオン・ポリティコン」（政治的動物）と呼ばれたように、家事、育児、そのほ

か生活のための労働などは女性や奴隷たちに任せて、ひたすら全体に係わる「公」的な仕事＝政治に従事し、同時にそのために心身の鍛錬（スポーツ、武芸）や徳性の育成に励んだのである。逆に独立自営農民（層）は、私的労働とそれに基づく所有に自分の関心を集中させ、その意味で「私」的生活を中核としていた。もちろん、そこにも「公」はあったが、それは「私」的労働、それに基づく私的所有、その交換関係を維持する限りでの、いわば副次的な、結果としての「公」であった。

以上の二つの「公」「私」の歴史像を思想において統合しようとした思想家はさまざまであるが、その有力な一人はヘーゲルであったといえることができる。次の章句にそれはよく表現されている。

「同じ人間が自分と自分の家族のことを考え、働き、契約を結ぶなどするとともに、普遍的なもののためにも働き、これを目的とする。前の側面を見ればその人間はブルジョアであり、後の側面を見ればシトワイヤンなのである」（『イエーナ実在哲学』）。

ヘーゲルはこの「公」（シトワイヤン）の面と「私」（ブルジョア）の面の統合された人間が「近代国家」において創出可能だと考えたが（『法の哲学』）、現実の国家は「公」の名の下に「私」を犠牲にしたり（ファシズム国家・スターリン主義国家）、「公」を「私」の手段と見なす場合が多かった（ブルジョア国家）。日本では戦前・戦中の「滅私奉公」が前者の国家であるとするれば、戦後の国家は逆に「滅公奉私」といえるかもしれない。

ここで、大切なことは「私」を大切にしつつ、同時に「公」をも考える、そうした人間の形成である。それは、ヘーゲルのいうように国家という大きな組織、あるいは民族という血縁的共同体においてではなく、ふつう「地域社会」と呼ばれる手のとどく感じの「空間」、そこで働き、生活する「住民」による同好、同志のアソシエーション、もっと具体的にいえば、理念としての「地方自治体」において、実現が見込まれるものである。私はそのような理念的かつ歴史的に実在した共同体を「市民社会」と呼びたいのである。この

点は後論でも触れる。

## 5 現代市民社会の展開

以上が実在の歴史的人間・社会から抽象した、私なりの「市民社会」のイメージであるが、最近の研究成果によりつつ、さらに詳しく「市民社会」について考えてみよう。この場合に、最近の市民社会論の動向には、「資本主義の変容と国家社会主義の解体という二〇世紀末の状況のなかで、新たな『市民社会』論の彫琢と二一世紀に向けた社会科学のパラダイムを創造しようとする知的、道徳的呻吟が感じられる」<sup>(6)</sup>という状況に注目したい。この指摘は私がこれまで述べてきた文脈と一致している。詳細かつ多面的研究の中から、小論にとって特に重要と思われる現代市民社会論の特徴を抽出してみよう。

(1) 「市民社会」は「ブルジョア社会」ではないということである。つまり、「市民社会」は、ヘーゲルが「欲求の体系」として、『法の哲学』において観念化したような、すなわち社会的労働と商品交換の市場経済システムとして概念化したような、自由主義的な伝統をもった「ブルジョア社会」とは異なる文脈に位置づけられている。言いかえればマルクス主義の影響から離れた地平で「市民社会」論を構築しようとしている。この点をまずは指摘しておきたい。

(2) ここには、市場経済こそがそのまま市民社会なのだという最近の思潮（「資本主義の先祖がえり」）に対する批判が強く看取される。それどころか、市場経済の自生的秩序論と規制緩和論に対して、市場経済をコントロールするもの、すなわち諸々のアソシエーションとそのネットワークとして市民社会を捉えようとする傾向が強く見られるのである。この点に関連して次の指摘は重要である。「市民社会は旧来、一方で『市場経済』と同等視されるとともに、他方で国家との対立において把握されてきた。こうした一八世紀以来の『国家』と『市民社会』との二分法の上に立つと、『市場経済』＝『市民社会』として理解、混同され、国家から自律した『市民社会』による『市場経済』のコントロールという視角が出てこない。こうした混同はいつでも発生しうる。したがって、この混同から免れるためには、従来の

『国家』と『市民社会』という二分法から『市場経済』の領域＝『ブルジョア社会』と『国家』との中間領域として、『市民社会』を設定した三層構造を最低限、想定する必要がある」<sup>(7)</sup>。

(3) 「社会的共通資本」を設定し、それを管理・運営するものとして「市民社会」を考える。この概念は主として経済学者の宇沢弘文氏の構想によるもので、「私的所有」でもなく、かといって「国家所有」でもなく、まさしく「社会的所有」（管理、運営の問題として「所有」概念を把握したうえで）の対象領域として設定される。氏の「社会的共通資本」論において特徴的な概念は「制度資本」である。資本を私的資本と社会的共通資本に大別し、後者は、「自然資本」と「社会資本」とさらに、教育・金融制度・財政制度などの「制度資本」から成る。この点について宇沢氏は次のように述べている。

「社会的共通資本は、土地を初めとする、大気、土壌、水、森林、河川、海洋などの自然資本だけではなく、道路、上・下水道、公共的な交通機関、電力、通信施設、司法、教育、医療などの文化施設、さらに金融・財政制度を含む」<sup>(8)</sup>。

宇沢氏の主張の特徴は、金融・財政制度や司法・教育・医療制度などの「制度資本」を私的資本の活動領域である「市場経済」の領域から転移させて「社会的共通資本」に分類し、しかもそれらの制度資本を政府ではなく、市民達による独自の社会的管理、運営に委ねようとする点である。氏はいふ。「社会的共通資本は、国ないし政府によって規定された基準ないしはルールにしたがっておこなわれるものではない。各種の社会的共通資本について、それぞれ独立の機構によって管理されるものであって、各機構はそれぞれ該当する社会的共通資本の管理を社会から信託されているのであって、その基本的原則はフィデュシアリー（fiduciary）の概念にもとづくものでなければならない」<sup>(9)</sup>。

(4) 市民社会は決して自律・自存的に存在しているものではない。つねに土台としての経済構造によって規制される社会であり、放置されれば市場の法則が貫徹していく社会なのである。したがって人間（市民）の諸アソシエーション、諸運動およびそれらのネットワークによって創り出される

ものと考えるべきである。いいかえれば、市場原理ではない要素を強め、広め、深めていく、そういう意志をもった人々のアソシエーションによるヘゲモニー獲得の闘いの場でもある。

(5) 市民社会は、現代のようにグローバリゼーションとローカリゼーションが同時に進む時代においては、トランス・ナショナルな性格を帯びるのは当然である。つまり、一国の範囲を超えて、グローバルなレベルでグローバルな自律的連帯の生活空間をいかに創造できるかが現代市民社会の大きな課題なのである。

## 6 市民社会と地方自治体

以上、大略五点にわたって現代の市民社会の要目・特徴を述べた。しかし具体的に私たちはこの市民社会をどこに見定め、創造すべきか。さまざまな考え方があろうが、先述したように私は、さしあたって「地方自治体」をこのための有力な拠点と考えている。

もちろん中央国家の「出店」といわれたかつての「地方」ではない。国家の一環を構成しながら相対的に自立し、自治が実現されている共同体（地方自治体）を市民社会の実体的基盤と考えてもよいと惟う。

しかし、日本の「自治体」の多くには、古代ギリシアやヨーロッパの中世都市のように、国家権力や外敵と戦い自治を確立し保持してきた歴史はほとんどない。むしろ中央集権国家の末端組織として組み込まれてきた負の歴史を持っている<sup>(10)</sup>。歴史的にはそうであっても、戦後も六〇年近くを経ると、中央の一行政単位としての「市・町・村」ほかの「自治体」も、わずかずつではあっても、本来の「自治体」への生成の動きを感じることができる<sup>(11)</sup>。しかも、「グローカリズム」という用語に看取されるように、国家の一部のローカル化（分権化）とともにグローバル化への志向——自治体が国境を越えて連携を結ぶような（ex. 姉妹都市）——も少なくない。また自治体内部においても、旧い血縁・地縁だけでなく、同好・同志によるアソシエーション、ネットワークも創られている。最近の地方分権化、国際化（グローバリズム）の動向はこれらの傾向をますます推進している経緯は周知のとおりである。

## 二 現代日本の主体形成

### 1 高度経済成長と地域の問題

三池闘争の終焉による労働者ヘゲモニーの敗北は、資本、それと密接に結びついた国家のヘゲモニーに対抗するヘゲモニーの中核は労働者階級という一元的なものではなくなったことを意味する。断定的ではあるがこのようにいっても過言ではないだろう。三池闘争敗北後、実に一〇余年に及ぶ、六〇年代を中心に展開された経済成長は短時日の間に日本を経済大国に押し上げた。

しかし、その光の面（未曾有の豊かさの実現）と同時に影の部分にも注目する必要がある。すなわち、高度成長に伴う、外部不経済の多くは不特定多数の地域住民に押しつけられた。「公害」という名称はその事実の象徴である。そのほか、経済優先という国策のために、地域の自然や文化が著しく荒廃した例は枚挙にいとまがない。これに対する地域住民の反発・不満は大きかった。だが、すでに述べた状況（三池闘争の敗北）によって、労働運動もそれに依拠する革新政党も、そうした不満を統合して対抗ヘゲモニーを創出する活力を失っていた。

むしろ、対抗運動を担ったのは、六〇年代後半に簇生した、女性、学生、障害者、エスニック・マイノリティなど現状に対して異議を申し立てた非階級的なグループによる、ラディカルな運動であった。因みに、大規模な形での市民運動は、日本では一九五六年の警職法反対運動が最初で、そのときはじめて「市民」の呼びかけで労組や政党とは関係のない人々が知識人やジャーナリストを中心に組織されたのである。その後、六〇年の反安保運動の経験を経て六五年の「ベ平連」においては市民運動は一層の展開をみた。なお「七〇年代初めの調査によれば、そのとき全国では三〇〇〇を超える数の住民運動が活動していると報告されている」（高島通敏『現代市民社会論』世織書房、二〇〇三年、一七頁）。その目的、内容は多様で一括することはできないが、あえていえば、政治的課題よりも自分たちの身近な生活を守るために地域住民自らがこれまでの「支配の対象としての地域」を「連帯の場としての地域」に転換させようとする点で共通していたといえよう。この

ような運動に支えられ連動して、横浜、東京、大阪などの大都市にあい次いで革新自治体が誕生したことも中央中心に効率の名のもとに、列島を“改造”しようという国策に対する地域の反発の表われとみることができる。革新自治体の最盛期の七〇年代には実に日本国民の四〇％が革新首長の下で生活していたのであった。

こうした潮流と関連して、同じ七〇年代に入って、「地域主義」「地方主義」なる言葉が流行したことを記憶する読者も多いであろう。しかも、当時学際的な、『『地域主義』研究集談会』という緩やかな組織さえも発足し、世の注目を浴びたこともつけ加えたい。これについては多くの論文・著作が公刊されているがその主唱者の一人、三輪公忠氏は、次のような証言をしている。

「地方主義とは、国民国家と称される主権国家の国土内にありながら、一特定地方の住民が、その地方に固有な文化を共有しているという意識や、共通な歴史的体験の記憶のために、その地方の地域共同体に対して、特別な帰属意識を持ち、そのために政治的には中央集権化に抵抗し、地方的な自主自律の原則の回復・確立を追究すること」（三輪公忠『地方主義の研究』南窓社、一九七五年、六頁）である。

先述した革新自治体の簇生という、これまでになかった政治の潮流変化などとも併わせ考えると、高度経済成長を一つの契機として、労働運動及び革新政党のヘゲモニーの凋落と反比例するかのようにして、地域、自治体への関心がにわかに強まり、そこを拠点にして、地域住民による新しい主体形成への胎動がはじまったと結論しても間違っていないだろう。

次に、以上の考察をもとにして、地域における主体形成の可能性を教育を中心にして探ってみよう。

### 2 社会主義の「終焉」と市民社会の再生

周知のように、八九年にベルリンの壁は崩れ、社会主義国家の殆どが消滅してしまった。それどころか、九一年には若きグラムシが人間の意志、主体性の結実として一時期大きな期待をよせたソ連邦も終に終焉したことも鮮明な記憶として残っている。私たちはそこからなにを学ぶべきであ

うか。ここでもグラムシの思想からこの点を考えてみよう。

グラムシは『獄中ノート』のなかで、自然界の「発見」も、すでに自然のなかにあったモノを人間が追認するのではなく、人間の歴史的实践によって創り出された創造行為なのだという意味のことを述べている。ましてや社会的事象は全て人間の实践によって創り出されたものなのだ。彼の言葉で、端的に言えば、「客観とは歴史的主観」の集積なのだ。

ここから推測すれば、予め「社会主義」なる教条があって、これまた先験的に存在するプロレタリアートが、前衛党に主導された「革命」によってその教義を実現するのだという思考方式（客観主義）はグラムシの意思とは大きく外れているといわざるを得ない<sup>(12)</sup>。

ファシズムの時代、とりわけ獄中という状況を勘考すれば、用語についても様々な配慮があったことは想像できるが、彼が未来社会を示す言葉としては「ソチエタ・アウトレゴラータ」（「自己規律的社会」）が知られる。だが、この社会の構想について具体的に明示されてはいない。

すでに触れたグラムシの用語で私なりに解釈すれば、市民社会の対抗ヘゲモニーの拡大によって、「政治社会」の市民社会への吸収につれ、そのプロセスのなかでのみ「自己規律的社会」の在り様が次第に創り出されていくのだ、ということになろう。グラムシはこれをマルクスの表現に因んで「国家の市民社会への再吸収」と表現している。したがって、市民社会における具体的な対抗ヘゲモニーの拡大のための実践こそが肝要であり、その時その場におけるヘゲモニー関係の変革のための実践のなかで、「自己規律的」人間が形成され、これらの人々のアソシエーションによって未来社会は創造されるべきものなのだ。官僚（ヘーゲル）であれ、プロレタリアート（マルクス）であれ、前衛党（レーニン）であれ初めから約束された人々が予めつくられたプランを実施していくのではないというのがグラムシの考え方のポイントである<sup>(13)</sup>。

ところで、市民社会とはヘゲモニーの抗争の場であると述べたが、より具体的にはどう捉えたらよいであろうか。これについてはすでに述べたと

ころでもあるが、グラムシが自治体、コムーネを重視していたこと、そしてイタリアの伝統である自治体社会主義、さらにウェーバーの中世都市社会論に典型的に見られるヨーロッパの自治体思想などを勘案すれば、市民社会の具体的な場として日本においては（地方）自治体と考えてもよいと思われる。因みに最近のグラムシ研究によってもこの点が明らかにされつつある<sup>(14)</sup>。

### 3 自治体におけるヘゲモニーの創成

七〇年代終わり頃から前述したように日本の社会構造は大きく変わった。概況を記せば、小数の可視の者（ないし集団）が多数の人々を一元的に支配するような仕組みではなくなっている。偏在する不可視のヘゲモニー関係が一般的である。七〇年代半ばに、第三次産業従事者が五〇パーセントを越え、「情報」「サービス」など非物質的な「商品」の産出システムが利潤追求の主要なメカニズムに転化して以来この傾向は一層拡大され深化している。それにもかかわらず、総体として「資本増殖」のメカニズムは様々な「自由」「個性」「多様性」を受容ないし宣揚しながらも自動調整的に作動している事態を認めざるをえないのである。つまり、資本制システムの側のヘゲモニーは有効に働いているということである。しかも、つとにグラムシが予見したようにこのヘゲモニーの浸透の過程で、生産の領域のみならず、消費の領域（生活過程）においても、様々な「人間疎外」の状況（「窮乏化」の発現）を呈している——教育についていえば、いじめの陰湿化、校内（校外）暴力、「学級崩壊」の急増（八〇年代に入って、生命を弄ぶ殺人事件として凶悪化している）は、前述の支配的集団によるヘゲモニーに対する子どもたちの「非合理な」反逆であり、不登校（七〇年代半ば以降実数・率とも急増している。二一世紀に入っても問題は一向に解決の兆しが見えていない）、中退（ここ数年、その率は上昇している）は無言の抵抗である——にもかかわらず、この状況に異議を申し立てて、対抗ヘゲモニーを打ち立てようとする運動は分断され、統合されたヘゲモニーを結集するに至っていないのが現状である。グラムシは支配的集団のヘゲモニーに対抗する側が分裂し、自ら力を弱めている状況

を「トラスフォルミズモ」(変異主義)と呼んだが、この現状をいかに転換するか。その「場」を市民社会のどこに見出すか。これが現在の課題である。これに関連して伊藤公雄氏の次の課題設定は注目に値する。

「ヘゲモニー支配に対する対抗運動の第一の課題は、自らの固有性と共同性を奪還するために、それぞれの複数性と差異とを、そのまま複数性と差異として維持しながら、それらの間を調整する能力をいかにして獲得するかということなのだ。資本制システムの側の『戦略的化学変化』=分子状に広がる対抗ヘゲモニー運動の回収に対抗し、運動の固有性・自律性・自由を保障するとともに、そのエネルギーの解放を促進しつつ、それを調整する、機能的な多中心性をそなえた『闘争機械』(ガタリ)の形成が、対抗ヘゲモニーの運動にとって、今、問われようとしている」。

この伊藤氏の提言に私は賛意を表したい。ただし、氏はこれ以上の具体的提言を示してはいない。そこでどう「調整する多中心性をそなえた『闘争機械』」を形成するか。この時、やや短絡的とはいえ、一つの有力な先例として後節で紹介、検討する「コ・プロダクト」構想が浮上するのである。

冷戦構造の崩壊、五五年体制の変質によって、現代は七〇年代の状況とは大きく変わり、少なくとも、ナショナルレベルにおいても、教育の論議以前の不毛な「イデオロギー」対立は弱まり、大勢は教育の「病理」に対して教育をどう変えるかという方法と内容をめぐる対立に転じていること。しかも、この場合の「教育」も、学校だけでなく、生涯教育(学習)に拡大され、学校以外の多くの人々にも関心が広がっていること。そして、なお中央集権の圧力が強力であることは否定できないが、地方自治体も七〇年代当時に比して飛躍的に力量を増し、むしろ国ができないことを突破して取り組もうとしている例(公務員<管理職>への外国籍市民の採用など)も多い事実などが直ちに指摘できる。

如上的ような最近の状況変化に基づいて私が注目するのは、各自治体の生涯教育(学習)についての「策定」ないし「推進」のための「委員会」である。とりわけ、そこにおける市民(団体)と

行政側の協働(コ・プロダクト)の機能である。後論するが、この委員会(コンシリオ)を継承・発展しかつ具体化すれば、伊藤氏が設定・提言する「調整」の役割を、そこにおける「コ・プロダクト」の機能に期待できるのではないかと惟うのである。詳述する用意はないが、要目を述べてみよう。例えば、地域の諸団体の要求をそこで討議し「調整」するといっても、団体の代表や地域住民たちが集い交流するための一定の「公共」の機会と場が不可欠であり、情報交換、そのための予算も必要である。その仲介の作業と場の提供をまずは行政に分担してもらうのである。

しかしながら、「コ・プロダクト」などといった試みでも、意味、態様は多種・多様であるが、次のことは留意されるべきである。たとえば、従来しばしばみられたように、行政側が「叩き台」をつくり、委員が多少とも意見を述べて、それで、多少の文言の訂正程度で行政側の素案が委員会の決定案に変じてしまう場合などは、極めて形式的な「市民参加」でしかない。そうではなくて、「白紙からのマスタープラン」づくりが目玉であり、委員選出も各団体の代表の外に、積極的有志の参画のために「公募」委員の選出の保障、加えて行政側が保有している情報の完全公開、会議・議事の公開性などが「コ・プロダクト」のためのミニマムな条件である。さらに、市民が行政職員のプロとしての能力(情報収集・ノウハウの習得など)とイコールパートナーとしてやっていくためには市民全般の一定の力量アップ、そのための学習と調査の機会の保障も不可欠である。

私が多少とも現実にかかわり、あるいは見聞した限りでいえば、各自治体では「コ・プロダクト」に向けて様々な実践が試行(ないし志向)されている。しかも、行財政改革のためもあり従来、行政が行うべき領域が市民のボランティア(意志・行動)にうけわたさざるをえない面が増大している。いいかえれば、地域の人々がこうした状況を冷静にうけとめ、積極的に関わることによって様々なレベルでコ・プロダクトが実現する可能性が大きいのである。この過程で、「地域の人々」が「自律した市民」に転成し、同時に行政の任務の基本も市民活動の支援に徹するように変容することが期待される。



もちろん、私に関わっている分野は、教育という限定された機能、空間であるが、これらの状況を集約すれば、「コ・プロダクト」に基づく「調整」、そしてそのネットワーキングによって、まずは自治体という市民社会の一角から新しい対抗ヘゲモニーが形成され、それが次第にナショナルなものに接合されていけば、「ソチエタ・アウトレゴラータ」の創造も不可能ではないと思われる<sup>17)</sup>。

### 三 市民社会の主体形成と NPO

#### 1 NPO の意義

市民社会の主体形成の中核はボランティアに基づく NPO である。そこで NPO の意義について述べておきたい。

第一に、地域社会の主人公である自立（自律）した市民を形成するためである。地方は中央の「出店」であるとする明治以来の「中央－地方」観は論外であるが、戦後になっても憲法に「地方自治の本旨」（第九二条）が謳われたにもかかわらず、戦前の地方観は完全には払拭されなかった。それどころか、高度成長期には「霞が関でボタンを押せば、全国にランプがつく」といわれたほどに、中央集権化がよみがえっていた。

しかし、高度経済成長政策の終焉とともにその政策の負の面（公害など）も露わになるにつれて、地域への関心も徐々に回復し、財政の行き詰まりの打開のためにも「地方分権」の動きが活発になってきた。もちろん楽観は許されないが、二一世紀は再び「地方の時代」を展望することができるのではないと思われる。

ところで、自立・自律の市民とはどのような人間であろうか。わかりやすく言えば、自分や自分の家族のことを考えとともに、地域や国、そして広く国際的視野も広げることのできる人間と捉えたい。要するに、「私」という個と「他者」との関わり、つまり「私」と「公」の双方を統一的に考え、自分の判断で行動できる人間が市民である。

戦前・戦中は、ホンネはともかくタテマエは「減私奉公」が国民の目的として喧伝された。逆に、戦後は「減公奉私」（ミーイズム）の傾向が強くなった。明治以来のふるい共同体から、とり

わけ国家の抑圧から抜け出すためには、「国」や「公」を拒否して「私」を強調することは必然的かつ必要なことであった。しかし一方的な「私」の強調だけではやはり社会は成り立たないことも事実である。社会の成熟化とともに「私」の実現のためにも「私」と「公」の調和が不可欠のだと気づく人々が増えてきた。

ただし、この場合に外部から、とりわけ国家権力やその他から、説教されたり、「私」の犠牲というかたちで強制されたり、「減私奉公」が押し付けられる場合は、拒絶反応を起こすだけだろう。それはまた歴史の逆行でもある。あくまでも個人の自覚と意思に基づく行為でなければならない。

ところで、NPO の基底にある「ボランティア」とは元来「意思」という意味であるが、このボランティア活動のなかに、「私」の意思による個の実現が「公」に通ずるという可能性が見られる。たとえば、ボランティアネットワーク論の元祖金子郁容は「ボランティアは他人のために始めたつもりの行為や仕事がいつのまにか私のためになっている不思議な関係だ」と言っている（金子郁容『ボランティア・もう一つの情報社会』岩波新書、一九九二年、二一六頁）。大変示唆的なことばである。ボランティアに携わった多くの人々も同様の体験談を共有しているに違いない。つまり、そこに自らの意思による私＝公の関係が成り立つといってもよいのではないか。

NPO は基本的にはボランティアを核にしている。つまりそれは非営利的な事業を行いながら、たえず「私＝公」の関係を確認し、その関係をつくり出している人間の実践と見ることができる。いいかえれば、前述の自立し、自律した「市民」の形成がそこで行われているということである。たとえ利潤は少なくとも、社会に有意義な（公）行為・仕事を自らの意思でやる。それが自分（私）の喜びとして返ってくる。このような NPO の本質が、単に国により付与された行政区の「地域住民」を、自立・自律の市民に転成することになる。NPO の第一の意義はここにある。

第二に、NPO は、明治以来の日本の国権主義や、最近になって奔流のように教育界を襲っている市場原理主義という二つの思想、現実を批判

し、それらを超えるために、個々の市民の意思による新しい領域（組織・空間・関係）を創りだそうとしている。

近年日本では、世界経済のグローバル化の流にそって、戦後教育の理念をドラステックに転換しようとする「ネオ・リベラリズム」の改革が推し進められている。これは、一九七〇年代から八〇年代にかけてまずはイギリスのサッチャー政権、続いてアメリカのレーガン政権によって進められ、日本では当時の中曽根首相を中心とする臨時教育審議会（一九八四年設置）によって導入された政策である。

たしかに、経済成長によって一定の成熟（化）社会が到来した結果、豊かになった人々により規制緩和や自由化の主張が共感された面もあった。また中央集権的教育体制を突き崩す政策として、教育界でも歓迎する人々が多くいたに違いない。つまり規制緩和とは「行政、官僚による規制や規則をとっばらい、お上の意向をうかがいながら行動してきた日本人の過去の生活パターンと決別し、自律した自己責任社会を到来させようとする政策だ」とシンプルに受け止めてしまったようである。そうではなく、その本質は「すべて市場メカニズムに任せればうまくいく、強者も弱者も、大も小もいっさいの区別は必要はない」という「市場競争原理至上主義」にある（内橋克人『経済学は誰のためにあるのかー市場原理至上主義批判』岩波書店、一九九七年、四頁）。

もちろん、一定の競争は否定されるべきではないし、民間の教育産業が「公」的でないという断定も一面的である。しかし現存する格差をそのままにして市場競争を徹底しようとするれば、当然に格差は拡大し、社会的公正は失われる。実際、このような意味での自由化・規制緩和によって日本の格差は拡大化傾向にある。

留意すべきは国家に奪われていた教育の権限、機能を開放すべき場は、市場だけではないということである。地域社会に即して考えてみよう。これまでの事業は主として、公的資金（税金）によるもの、営利事業によるものの二つによって担われてきた。それにわずかながら市民のボランティアによるものがあつた。NPO は、ほぼ前二者に限定されていた領域（空間）に第三の領域として

入り込み、拡大しようとする市民の意思の結晶である。国家（地方公共体）でもなく、また市場社会でもなく、自立した市民による事業活動の場を創りだし、拡大しようとする野心的試みである。もちろん、これら三つの活動にはそれぞれ固有の役割があり、互いに代替不可能な面であろう。しかし今後 NPO の活動領域が一層拡大されることが望まれる。

ここで問題になるのは、行政活動として行われてきた「社会教育」と NPO との関連である。前者もまた「公」を目ざし、地域住民の立場に立つことを目標としてきたからである。

戦後、公民館を主とする社会教育の果たした意義は極めて大きかった。この点はいくら強調しても強調しすぎることはない。しかし高度経済が終焉した七〇年代半ばから始まった「ポスト産業社会」への移行の頃から、生涯教育、生涯学習の語が好んで用いられるようになり、他方で社会教育の停滞が叫ばれ、その「終焉」（松下圭一）さえ語られるようになった。これには様々な原因が指摘されているが、あえていえば、「前期戦後」の社会教育が成熟（化）時代に適合しなくなったのに、当事者たちはそのことに鈍感だったということではないだろうか。今、求められるべきは、前述の三つの領域のコ・プロダクト（協働）であろう。とくに社会教育と NPO とのコ・プロダクトは重要である。しかしそれは具体的に論じられなければ余り意味がない。その点については私たちの共同研究の成果である『NPO と社会教育』（東京都立三多摩会社教育会館、二〇〇〇年）の各論稿を参考にさせていただきたい。もちろん、NPO によって地方自治体の財政的行き詰まりをなんとか打開したいという面もあるが、決してそれにつきるものではない。市民が自らの居住空間を財政的にも国家から自立させ、制度上の「地方自治体」を本来の意味の「自治体」に転成することに NPO のもう一つの重要な意義がある。また NPO による活動領域の可能な限りの拡大によって、ネオ・リベラリズムがもたらす市場原理至上主義を市民によってコントロールして、地域社会における市民の連帯を回復し、社会的公正の社会を再建しなければならない。

## 2 生涯学習の計画、・策定、コ・プロダクト

自治体が市民社会だと言っても、「生涯学習」の推進を托されている関係者にとって、一体どこから、そしてなにから始めるべきかという問題に答えることが必要である。さまざまな見解があるだろうが、まずもって私が注目するのは、各自治体の生涯教育（学習）の「策定」ないし「推進」のための「委員会」である。生涯学習は自治体が真の自治の政体つまり市民社会転成のための不可欠の要件である。

そこにおける市民（団体）、アソシエーションと行政側の協働（コ・プロダクト）の機能に注目したいのである。つまり、地域社会の諸団体（アソシエーション）の要求を討議し、「調整」することが必要であるが、それを媒介する「場」が求められる。そのための情報、予算も必要である。その仲介の役割と場、それなりの情報提供を当面は自治体の行政側に分担してもらうわけである。

ところで、「コ・プロダクト」の内容について一言述べておきたい。たとえば、従来しばしば見られたように、行政側が「叩き台」なるものをつくり、各委員が多少の意見を述べて、若干の文言の訂正程度で行政側の案がほぼそのまま委員会の決定案になってしまう例などは、極めて形式的な「市民参加」でしかない。そうではなくて、「白紙からのマスター・プラン」づくりが眼目であり、そのためには委員選出も各団体の代表のほか、積極的有志（自立・自律した市民）の参画が不可欠である。「公募」委員の選出（東京都国分寺市の例など）の保障、さらに行政側が掌握している情報の完全公開、会議・議事の全面公開などが「コ・プロダクト」のためのミニマムな条件である。さらにプロとしての能力（情報収集・実務処理能力など）を有する行政職員とイコール・パートナーとしてやっていくためには、市民全体の力量アップ、そのための学習と調査の機会も保障されるべきである。

私が現実に関わり、あるいは見聞した限りでいえば、各自治体ではこうした「コ・プロダクト」に向けて様々な試みが試行されている（小金井市生涯学習推進懇談会、一九九六年―一九九八年、後述）。しかも、行財政改革のために、これまで行政が担当してきた機能・領域が市民のボランテ

ィア（意思と行動）に委譲せざるを得ない面が増大している。言い換えれば、現在コ・プロダクト実現の可能性が大きくなっているのである。このコ・プロダクトに多面的に参画することによって、「地域住民」が前述したような「自立・自律した市民」に転成する可能性が大きくなっている。同時に行政の任務も市民活動の支援を主とする方向に変革することも期待できるであろう。グラムシの言葉を用いれば、市民のヘゲモニーの実践である。これが主眼である。

地方分権とは、しばしば指摘されるように、中央の官僚の権限の一部を地方の官僚に移管することだけではない。ひとまず、それを前提・媒介として、地域住民が直接国に吸収された権限を奪い返し、その権限を行使して、自らを「市民」に自己変革し、地方自治体を文字通りの自治体に変え、市民社会を創造するヘゲモニー的实践である。そして市場原理至上主義が席捲する今日の社会状況をチェックし、市民社会の管理（制限）の下に置くことが目的である。

いま生涯学習は、NPOを中核にしつつ、そのための市民形成の主務を担うことが強く期待されている。その有力な具体例として私が座長として積極的に参画した東京都小金井市の「生涯学習推進懇談会」の『提言』を次に紹介し、本論文の総括としたい。

### 追記 協働（コプロダクション、コ・プロダクト）について

#### ―「協働」とはなにか、「協働」観の台頭（東海大学教授荒木昭次郎氏講義より）―

＜荒木氏の論は、昨年度の報告の中でもたびたび、引用させていただいた。今年度は講師として、直接話を聞くことができた経緯もあり、昨年度不明確であった「協働」という語を、再度捉え直してみたい。

荒木氏は、その著「参加と協働」（ぎょうせい、1990年）の中で、「協働」とは、市民と行政が対等の立場に立ち、共通の課題に互いが協力しあって取り組む行為システムである、と述べている。それを作動させるためには、市民と行政が共に考え、話しあって協働する「場」の設定とその「組織化」が必要となる。この市民＝行政関係の

創造こそが真の自治の息吹となり、90年代における自治行政の最重要課題と予測している。また、その発想は、インディア大学のヴィンセット・オストロム教授が発想した「コプロダクション概念」をヒントに得て書かれた、と冒頭で述べている。そして、この「コプロダクション」という日本ではほとんど知られていない横文字造語を概念として、「参加と協働」を書いた背景として、次の四点をあげている。（「コプロダクション」(Coproduction)とは、1977年、前述オストロム教授が「地域住民と行政職員とが協働して自治体政府の役割を果たしていくこと」の意味を一語で表現した造語である。）

まず第一に、戦後日本の地方自治は1987年で満40年に達し、(1988年現在では50年に達したが)確かにそれなりの自治行政観を定着させてきた感があるけれども、全体的にいま一つすっきりしない状況と脆弱さがあり、それらを乗り越える新たな発想が、現在求められているのではないか。もしそうならコプロダクションの考え方は、現代地方自治の不透明な部分を取り除き、新たな地方自治行政のパラダイムを提供してくれるのではないか。

第二に、現代は脱都市化社会の様相を濃くしてきており、相互依存性の強い密度が高い社会になってきているけれども、それに見合う自治行政のしくみやそれを作動させる自治的エネルギーの結果という面では、いまだその体系化がなされていないのではないか。もし、そうならば、コプロダクションというアイデアは、地域住民のエネルギーを社会化して、行政との協働を意図しており、既存の仕組みを再構成するとともに、再構成された仕組みを作動させる条件をも提示してくれるのではないか。

第三に、自治行政のあり方をめぐっては、参加・分権・自治を基本にすべきとの理念が昭和40年代当初より強く叫ばれ、その結果、今日ではそれが自治体の基本構成や長期計画などの文章表現にしばしば登場するようになってきているけれども、いまだそれは空疎な響きでしかなく、地に着いた生活者感覚のレベルにまで浸透していない。その点、コプロダクションは、もともと、市民と行政との協働を狙いとしており、その中に参加・

分権・自治という基本理念は内包されているために、コプロダクションの推進こそ自治理念を現実化する構図になるのではないか。

第四に、自治行政の特質は、市民生活に直接かわる現場の仕事という点にあり、それゆえ、市民と行政との還流作用が円滑に働く環境の創出が課題になっているけれども制度条件や中央政府による行財政上の統制によって必ずしもその課題に応えているとはいいいがたい。おそらく、その点についてもコプロダクションは市民自治にねざす自治行政を創出してくれるのではないか。こうした狙いを込めて、今日の社会に見合った地方自治の構図をやや挑戦的に描きだそうとしている、と述べている。

もちろん、ここでいう「今日」「現在」とは1990年すなわち8年前のことであり、今や地方自治制度は50年を経過するにいたった。この著が出された8年前から今日に至るまでの地方自治の流れをみると、具体的には1995年の地方分権推進法の施行(5年の時限立法)に始まり、96年3月に地方分権推進委員会「中間報告」、同年12月地方分権第一次勧告、その後の第二次・第三次報告と、荒木氏の示唆したコプロダクションの「方向性」というものは、概ね間違っていなかった、といえるのではないか。特に、地方分権推進の潮流の中、中央から地方への権限移譲のみならず、真の狙いである「住民自治」へ向けて、住民と行政の「協働」のあり方は非常に注目されてきているのである。>(先灘朋子「住民と行政の共同体制の可能性を探る」、(平成9年度調査研究事業報告書「地方自治と社会教育」Ⅱ東京都立多摩社会教育会館、平成10年、先灘氏は、共同研究「NPOと社会教育」(前出)の委員の一人である。因みに荒木氏は協働をコプロダクションと訳されているが、私の訳語はコプロダクトであるが内容は同じと考えてよい。)

#### 四 自治体と生涯学習プラン

##### —東京都小金井市「生涯学習の推進について」—

対抗ヘゲモニーの拠点を私は自治体にみる。しかし、日本の自治体はもともと国家による行政区画によってつくられた「地域」であって、自治

の政体（市民社会）になっていない。したがって、課題はこれを本来の自治体に編成しなおすことである。

その方法は様々であるが、その編成を生涯学習によって行うべきだと考える。すでに述べてきたように、地域の住民が自治の政体＝自治体、いいかえれば市民社会を形成するためには生涯学習が有効である。そのために、近年多くの自治体で作成、提言された生涯学習プランに私は注目する。それは、自分たちが生活する「場」を捉えかえしそれをどのようなアソシエーションに編成するかについての具体的プラン、手だてだからである。

その方法は、もちろん、地域住民が自発的に作り出すべきであるが、残念ながら現在のところ、地域住民だけでそれを実現することは困難である。どうしても行政の支援が必要である。これまで述べてきた用語でいえば、住民と行政の「コ・プロダクト」によってプランの作成が現実になる。より具体的にいえば、まずは行政の発案・要請を受け止め、住民がそれに積極的に参加し、「コ・プロダクト」のかたちをとりながら、次第に住民のヘゲモニーによって住民自らのプランを作成するのが眼目である。このようなプロセスのなかで、住民は市民に転成し、地域社会は市民社会に形成されていくのである。以下、私の経験によって具体的に述べよう。

私はこれまで行政の要請によって横浜市、山梨県の生涯学習プランの作成にかかわってきたが、そのなかで、小金井市の場合が「コ・プロダクト」の点で私の理念に近いものであった。そこでの経験に触れながら対抗ヘゲモニーの具体的事例を述べてみたい。

## 1 経緯

1996年7月に市長ならびに教育委員会から「小金井市にふさわしい生涯学習の推進のための“理念と構想”について」の審議要請を受けた。審議を重ね、1998年7月にその結果をまとめて、提言「小金井市における生涯学習の推進について」（1998年7月23日、以下「提言」と記す）を市長、教育委員会に提出した。審議要請、設置要綱、委員審議経過については「提言」の「資料」を参照されたい。

## 2 概要と特色

概要については、「提言」の「目次」および「概要」を参照されたい。提言は(1)「小金井市が目指す生涯学習社会」(2)「生涯学習社会のネットワーク」(3)誰もが参加できる生涯学習(4)「生涯学習の推進」の大きな四つの柱からなっている。特色としては、次の4点である。(1)生涯学習の推進における市民のNPOを通じた行政との協働（co-product）、(2)学習的に不利な立場に置かれた人々（「弱者」）への配慮にもとづく受益者負担の原則、(3)市内全ての学習機関のネットワーク、(4)NPO方式による協働の組織としての生涯学習支援センターの設置。以上の特色を「提言」によって説明しよう。

## 3 特色の説明

### (1) 行政との協働（co-product）

この点は会長としての私がもっとも力を置いた特色である。私は「はじめに」において次のように述べた。

生涯学習を国家的教育政策の支柱に据え、それを推進しようとしたのは臨時教育審議会である。一面において個々人の生涯学習の選択の拡大、つまり一層の人間の自由の宣揚という意味では評価されるだろう。

### 新自由主義と新しい対抗の潮流

#### 〔臨教審と新自由主義〕

しかし、その方法は当時のイギリスのサッチャーリズムやアメリカのレーガノミックスの主導理念とされた「新自由主義」、つまり、市場主義の教育への適用という側面もあった。自由の宣揚と言っても、現存する社会的「格差」に目をふさぎ、自由な競争を全面的に展開すれば格差は一層拡大し、社会的「弱者」は学習においてもますます不利な立場に追い込まれることは明らかであろう。この懸念は、臨教審の答申以来繰り返し表明されてきたが、10余年後の今日も拭われていない。つまり、この点に関する臨教審批判は依然として現在も有効なのである。

#### 〔新自由主義と新しい対抗の潮流〕

ただし、批判者の多くは、概して公的保障の必

要性を説くだけで、財政危機の事態に有効な具体的対案を提示してこなかった。こうして80年代は世界的にも新自由主義の圧倒的優位の下に過ぎたといえよう。社会主義国家の崩壊、福祉国家の行き詰まりもこの流れを促進した。ようやく90年代に入り、我が国のバブルもはじけて、新自由主義の矛盾も顕在化している。それに伴って、以上の流れに対する逆流も生じつつある。それは、自立、自助努力、ボランティアズムを尊重しつつも、それを企業の営利活動だけに収斂させるのではなく、自然との共存のもとに自立した個人が共存し、連帯する社会の形成に導く流れである。たとえば、非営利セクター、ボランティア集団(NPO)の簇生、中央行政権力の地方(地域)組織への分権化によって現存の国家の在り方を変えていこうとする、世界各地の潮流にも注目したい。わが国でも同様な動きが見られるようになった。一端はすでに述べたところである。「提言」(P3~4)

具体的提言は次のようである。

#### NPOを基礎とする行政と市民の協働

生涯学習事業の運営は地域社会で重要な役割を演じるNPOと協働することが望ましい。またNPOそのものについても地域の生涯学習のテーマとして学習の対象とすべきである。

#### [地域社会におけるNPOの存在意義]

多様化・複雑化した現代では、行政だけでは対応しきれない部分も出てくる。そこにフットワークの軽いNPOの存在意義があるといえる。

日常のなかで、自発的あるいは自然な非営利活動は市民自身に大きな利益を与えている。市民の相互依存はNon Profit Individualであれ、Non Profit Organizationであれ空気のように大事な物であるが、日常性のなかで空気のようにありがたみを感じにくいものである。そこで、意識して生涯学習プログラムの中でその意義を実感する必要がある。そのために生涯学習プログラムを実践する必要がある。

#### [市民と行政の協働]

小金井市の生涯学習事業は、市民と行政の協働で運営されることを特徴とする。市民は、単に学習者としてだけでなく、積極的に企画、運営に

かかわる権利と義務を有するものである。

市民が自ら住む地域のこと、自ら責任を負うことは本来の市民社会のあるべき姿である。生涯学習のテーマとして、NPOそのもの、協働そのものも取り上げ研究すべき所以である。

実際の協働(co-product)相手としては、NPOが望ましいであろう。

#### [NPOへの積極的支援]

現在、市内で活動している市民団体の大半は、経済基盤が弱く、構成人数も少なく、事務局も持っていない。

このような団体が協働相手のNPOとして育つには、物心両面のサポートは必要である。前述のように、プログラムとしてNPOの意義やマネジメントを学ぶだけでなく、集会室や作業室等の施設の提供が必須である。

さらには、講座や運営事務の一部を有償で委託するなど、行政とNPOが対等な立場で協働できるよう積極的な支援を行うべきである。

#### (2) 受益者負担の原則

この点は委員にも異論があることを懸念したが(障害をもつ委員を含めて)全員が賛成であった。

要点については意見をまとめた「はじめに」の拙稿を以下に引用する。

#### 自立(自律)の思想と「受益者負担」の原則

##### 『「受益者負担」の思想』

私たちは、現代の生涯学習の思想、その日本的受容、そしてその後の世界とわが国の政治や経済・社会の新しい潮流を学びつつ、小金井市の生涯学習推進のために「受益者負担」を原則にすることを定めた。これまでの社会教育の常識からは唐突な感を抱かれる人々も多いかもしれないが、東京都も小金井市も受益者負担については部分的に触れてきた経緯もある。私たちはなによりも市民の「自立」を尊重し、それを生涯学習の原則に据えたいと考える。その覚悟をまずは「受益者負担」という言葉で表現したのである。つまり、自らの固有の人生の現実のために学ぶ「コスト」を自ら引き受けていくことを原則的に確認したのである。

## [社会的「弱者」への配慮]

しかしながら、地球人として、国民として、都民として、小金井市民として当然学ばなくてはならない学習内容、方法の習得、そのために必要不可欠な費用（ミニマムエッセンス）に対してはやはり公的な保障を十分に配慮することは当然である。同時に、様々なハンディを負っているために生涯学習に参加できない人々、困難を伴う人々、自分の責任以外の理由で著しく不利益を被っている人々には、公費による支援を行うことを特記しておきたい。前述のミニマムエッセンスもその内容をどのように規定するかは難しいところであるが、これについては、財政事情や他の自治体との比較などを基に慎重に決める必要があるだろう。さらにそのためには、市の財政について市民自らによる厳しいチェックが不可欠である。行政のチェックと改革を市当局に要請するためには、市民の側にも自立の姿勢が要求される。「受益者負担」の原則という表現にはこの市民の自立の決意が込められている。

## 「提言」(P4～5)

## (3) 学習ネットワーク

私はこれまで地域の再生の不可欠の要件として学習機関のネットワークをくりかえし提言してきた。

小金井市においても、私は co-product とともに「提言」のキーワードに据えた。この点については「まとめ」の部分を引用しよう。

## まとめ ―諸教育機関の連携と生涯学習情報ネットワーク―

市民の生涯学習に対する多様な要望に応えるために、施設や人材（講師、インストラクター）の面から考えても、現状の小金井市の社会教育施設や組織を（公民館、図書館、体協等）有機的に連携して運用することが必要である。また、社会教育と小中高、専門学校、大学等、市内の学校との連携や各種の企業やボランティア団体が行っている生涯学習生活を活用することも欠かすことができない。

このように複雑、多岐にわたる施設や既存の組織とのネットワークの構築が必要である。これらの事業を推進し相互的にまとめる組織として「生

涯学習支援センター」（後述）が考えられる。

この組織の職員は、情報処理能力を有するほか、生涯学習への理解があり、それぞれの施設や既存の組織の内容について熟知している必要がある。

単に社会人対象の講座を考えるだけではなく、小中高における学校教育を支援し学校教育だけでは不足な部分を補うことも望まれる。

以下に小金井市が取り組むことが期待されている主な項目をあげる。

- ①小金井市の社会教育組織の有機的な活用
- ②学校教育や各種の生涯学習プログラムと連携した多様な生涯学習事業の推進
- ③各種生涯学習関連のネットワークの構築
- ネットワークの構築・運営には生涯学習支援センターが1つの候補となる
- ④職員や指導者などの人材育成
- ⑤学校教育の活性化への貢献

学校教育だけでは不足する部分（特に社会や地域との連携を取り入れた教育）の支援―特色ある中高一貫教育の推進を検討

## 「提言」(P36～37)

## 4 生涯学習支援センター

委員全員がプランを具体化するために熱望したものである。「提言」においても、「協働」の方式を軸に、財団法人の設立が詳しく提言されている。ここでは「概要」からその部分の引用にとどめる。

## 生涯学習の推進

- ①生涯学習事業の推進はその核となるものが必要である。その一つは施設（計算機ネットワークを含む）―ハード面での核、もう一つは情報・人間―ソフト面での核である。
- ②名実ともに核となる存在として生涯学習支援センターの設置が求められる。これはこれまでに各章で述べてきた内容を実体化するものである。
- ③その機能は、(1)情報提供と受け付け、(2)現存の生涯学習組織の支援、(3)新たな生涯学習企画の立案、(4)公聴・調査、(5)広報、(6)生涯学習コーディネーターの育成・紹介、(7)講師の紹介、派遣、(8)その他生涯学習に関する事項を担当する。

④運営に当たっては、(1)小金井市の生涯学習の理念の尊重、(2)市民と行政の協働(NPO方式)を原則とする。その組織は自主自律性を尊重し市から独立したものである。しかし、行政が支援しなければならない組織である。

⑤自主・自律・自由で個性的、多様な生涯学習活動を推進するためには、市民は財政においても一定の役割を担う。これは受益者負担の原則によるが、公民館や図書館の活動は従来どおり行政の負担による。また、この原則により学習機会が制限されている人たちには、救済措置を施すことは当然である。

⑥行政において生涯学習支援センター準備室を早急に設置し、本提言の実現に向けて努力して頂きたい。

「提言」(P.XV)

小論の総括にかえて

人間の本質が国家に疎外されている。この疎外の状況を回復しなければならない。マルクスはこれをプロレタリアートによる国家の変革、つまりプロレタリアート独裁によって国家をプロレタリアートの管理下に置くことに求めた。

しかし、マルクスの考えとは異なり、現実には党独裁、中央委員会独裁ついには個人(スターリン主義)の独裁に行きついた。その要因には、マルクスのプロレタリアー観がある。つまり、プロレタリアートは理念的、現実的に予め正しいとされた。ヘーゲルの「具体的・普遍」の概念からマルクスが鍊り上げそれを体現するものがプロレタリアートとみなされたからである。「ベルリンの壁の崩壊」はこの誤りを白日のものにさらした<sup>(18)</sup>。

グラムシは、この世に予め絶対的なものが存在するとは考えなかった。意識の進んだ人間—知識人と普通人(大衆)が交流しながら全ての人間が知識人になることを求めた。そのプロセスのなかで疎外の回復を意図した。これを彼は「国家の市民社会への再吸収」と定式化する。

国家を再吸収する「場」は市民社会である。グラムシは吸収の営為をヘゲモニーという。つまりヘゲモニーによって、国家に奪われている人間の本質を回復する。そして、自由で平等な人間の関

係＝アソシエーションをつくり出さなければならない。グラムシはこう考えた。

グラムシは当初は、生産者社会(工場)に、プロレタリアートによってこのアソシエーションをつくろうと考え、工場評議会運動を展開した。しかし、この運動は挫折した。それは資本のヘゲモニーがプロレタリアートのヘゲモニーを圧倒したからである。

グラムシは、獄中で市民社会におけるヘゲモニー関係の変革こそ新しい社会(アソシエーション)生成の要件であることに気づく。具体的には、市民社会のあらゆる場における組織を日常的に新しいアソシエーションに組みかえるヘゲモニーの実践である<sup>(19)</sup>。

私は具体的なヘゲモニーの対抗の場を日本の自治体に見る。日本の自治体を市民社会に変革する具体的手だてを私は各自治体の生涯学習プランの策定に見据える。そのプロセスで、地域住民は市民に、そして自治体は市民社会に変革される。その場合に有効な方法は行政との敵対ではなく協働(co-product)である。このプロセスによって市民がヘゲモニーを獲得しながら市民社会を実現するのである。グラムシの「国家の市民社会への再吸収」は具体的にはこのように遂行されるのである。こうした「再吸収」をナショナルなレベルにネットワークするとき、国家は市民社会に吸収され新しいアソシエーションが形成される、人間の疎外は次第に回復されるのである。これが本論文の結論である。(完)

### 【注】

- (1) 大内力「現代資本主義の危機と主体の喪失状況」(『情況』一九九九年七月号)。
- (2) 拙稿「戦後日本の教育を問う——ポストモダンの視界から」(『理想』六五六号、一九九六年二月)など。
- (3) 拙稿「市場主義ではなく市民主義の教育改革を」(『世界』二〇〇〇年六月号)。
- (4) 内橋克人編『経済学は誰のためにあるのか——市場原理至上主義批判』(岩波書店、一九九七年、三—四頁)。
- (5) 拙著『人間の疎外と市民社会のヘゲモニー 生涯学習原理論の研究』(大月書店、二〇〇五年)三七四



一四五〇頁。次の書も市民社会を総体的に論じたものとして参照されるべきである。山口定『市民社会論 歴史的遺産と新展開』（有斐閣、二〇〇四年）

- (6) 浅野清・篠田武司「現代世界の『市民社会』思想」八木紀一郎・山田鋭夫ほか編著『復権する市民社会論』（日本評論社、一九九八年）二八頁。
- (7) 同上、三二頁。
- (8) 同上、三三頁。
- (9) 同上、三三―三四頁。社会的共通資本については次の書も参照されたい。宇沢弘文・茂木愛一郎編『社会的共通資本・コモンズと社会』（東京大学出版会、一九九八年）、宇沢弘文『社会的共通資本』（岩波書店、二〇〇〇年）。
- (10) この辺の詳しい考察については拙著『社会教育論序説』（八千代出版、一九八一年）第九章「地域教育と社会教育」を参照されたい。
- (11) その一例として次の拙稿を参照されたい。「生涯学習時代のNPO——市民社会の再生のために」（田畑稔ほか編著『アソシエーション革命へ』社会評論社、二〇〇三年）。
- (12) この点については拙著『現代に生きるグラムシ 市民的ヘゲモニーの思想と現実』（大月書店、二〇〇七年）第Ⅲ部第一章を参照されたい。
- (13) この点については松田博氏も、労作『グラムシの研究の新展開』（御茶の水書房、二〇〇三）において本文のような文脈でしばしば言及している。例え

ば、同書、一一九頁。一三五―一三六頁、一六九頁の叙述を参照のこと。

- (14) この点については、次の拙稿を参看されたい。「ヘゲモニーと教育・市民社会と主体形成」（八木紀一郎ほか編『復権する市民社会論』日本評論社、一九九八年）第五章。
- (15) 伊藤公雄「権力と対抗権力——ヘゲモニー論の射程」（『権力と支配の社会学』（岩波書店、一九九六年）一一七頁。
- (16) この間の状況の一端については、私どもの共同研究の報告書『地方自治と社会教育』（東京都立多摩社会教育会館、一九九六―一八）を参看していただきたい。
- (17) 最近、私は山梨県の生涯学習審議会の会長を仰せつかり、一〇余名の市民代表と討議の上に『提言書』を知事に提出した（二〇〇四年一月）。これも、私としては、市民（県民）と行政との一種の「コプロダクト」と考え、その視点から討議し、作成に努めたことを記しておきたい。
- (18) 拙著『アントニオ・グラムシの思想的境位 生産者社会の夢・市民社会の現実』（社会評論社、二〇〇八年）第1章「『プロレタリアート』概念の再編—いま『ベルリンの壁の崩壊』を読む」参照。
- (19) 同上第3章「国家の市民社会の再吸収—組織された生産者社会の旋回」参照。

## 資料

### 概要

本提言はやや長く、時間の余裕のない方には目を通していただくことは困難と思われる。しかし、できるだけ多くの市民や関係者の方々に本提言を知っていただくことは重要である。このため、各章の概要を記すこととした。

### 〇はじめに

- 生涯学習の理念は、だれもが、学びたい時、学ぶ必要があるときには、いつでも、どこでも、学べることができることである。
- それを市民一人ひとりに保障し、これを実現した社会が生涯学習社会である。それは市民と行政の協働 (co-product) で実現する。

- ① 生涯学習思想の広がり第2次世界大戦後ユネスコの活動から始まり、その考え方は現在各国で注目されている。
- ② わが国には1960年代後半に入ってきたが、国の政策レベルで捉えられるようになったのは1980年代からである。
- ③ 生涯学習社会は市民の自立 (自律) を尊重する。これには一方で「受益者負担」の原則の裏付けが必要とされる。
- ④ 誤ってならないのは、この原則を社会的、学習的に不利な立場の人達の切り捨てに用いてはならないことである。
- ⑤ 小金井市は、生涯学習活動の中核の1つとなる社会教育活動に、誇れる伝統と特質を持つだけでなく、市内に多くの高等教育機関を有し、自然環境が豊かであるなどの学習環境に恵まれている。

### I. 小金井市が目指す生涯学習社会

- ① 21世紀の日本の社会は高齢化や少子化がさらに進むことは確実である。その中で明るく活力のみなぎる社会を求めるには生涯学習の推進が必要である。
- ② 小金井の地には2万年ほど前から人が住んでおり、170年前には寺子屋が開かれ、大正から昭和にかけて青年団幹部の養成地として全国に知られた。戦後は特徴ある公民館活動

と児童館活動を展開し、注目されている。

### ③ 生涯学習推進の基本理念

- 1) 人間の基本的欲求に応える
  - 2) 教わるのではなく、自ら積極的に学ぶという思いを基礎とする
  - 3) 参加者の自発性に基づく新たな価値の創生を共有する場とする
  - 4) 学習の果実が循環する社会で、それが活力ある地域をつくる
- ことを基本として推進すべきである。

- ④ 生涯学習事業は市民と行政の協働で推進・運営することを特色とする。市民は単に学習者としてだけでなく、積極的に企画運営にかかわる権利と義務を有する。企画運営はNPO方式が望ましい。

- ⑤ 生涯学習推進のための施設は分散拠点型が望ましい。当面はこの型の施設のみでやむを得ないが、将来は各施設をつなぐ生涯学習支援センターの設置が必要である。

### II. 生涯学習社会のネットワーク

- ① 生涯学習を支える組織として社会教育および学校教育の組織の他各種のNPOや企業などがある。
- ② 戦後の小金井市の社会教育活動は1953 (昭和28) 年に設置された公民館の活動によって本格的に開始された。この中で生まれた企画実行委員制度はユニークであり、市民と行政の協働の実例として注目を集めている。図書館は1974年に体育館は1989年に建設され、生涯学習の一翼を担ってきた。
- ③ 市内には市立の小学校9校、中学校5校の他、国・都・私立の小学校1、中学校2、高等学校5、大学3、専門学校3、養護学校1があり、小金井市は教育のまちとしての特徴を持っている。
- ④ これらの学校、特に大学や専門学校では市民や社会人に向けた生涯教育に取り組む気運が近年高まってきた。また、学校教育も地域に根差した教育が望まれている。
- ⑤ 小金井市には教育委員会以外にも、市長部局が行なう事業や行政以外の各種団体、企業が生涯学習に貢献している。

- ⑥ これらの各種組織が行なう生涯学習活動の間の連携や協力が十分とは言えず、市民により良いサービスを提供するためにも各種の生涯学習活動をつなぐためのネットワークの構築が重要である。中でも高等教育機関が果す役割は大きい。

### Ⅲ. 誰もが参加できる生涯学習

- ① 生涯学習への道は、それを望む全ての人々に開かれている必要がある。しかし、多くのものは健常者向けであり、社会的・学習的に不利な立場に置かれている人たち（弱者）への配慮は乏しい。
- ② ここでは弱者を広く捉えているため、弱者は少数とは限らず、しかも社会的に生産されている。
- ③ 私たちが目指す生涯学習社会とは、自分との違いを持つ他者を認め、共に社会を担う大切な仲間として支え合う社会、全方向型人間関係によって成り立つものであると考える。
- ④ 弱者への対応の現状は福祉中心であるばかりでなく、学習機関への接触は種々の条件から困難がある。
- ⑤ 求められる生涯学習社会参加の第一歩は、既存施設の改修と整備で、それは各種の学習機器を含む。
- ⑥ 学習者の条件が様々で、多くの学習要望が存在する。この要望に応える多様なプログラムが必要である。
- ⑦ 弱者の学習要望への対応は、支援者を必要とする場合も多い。その人的資源の確保と養成、ネットワークづくりは欠かせず、それらの企画・運営には障害者の参加が重要である。

### Ⅳ. 生涯学習の推進

- ① 生涯学習事業の推進はその核となるものが必要がある。その一つは施設（計算機ネットワークを含む）－ハード面での核、もう一つは情報・人間－ソフト面での核である。
- ② 名実ともに核となる存在として生涯学習支援センターの設置が求められる。これはこれまでに各章で述べてきた内容を実体化するも

のである。

- ③ その機能は、(1)情報提供と受付け、(2)現存の生涯学習組織の支援、(3)新たな生涯学習企画の立案、(4)公聴・調査、(5)公報、(6)生涯学習コーディネーターの育成・紹介、(7)講師の紹介・派遣、(8)その他生涯学習に関する事項を担当する。
- ④ 運営に当っては、(1)小金井市の生涯学習の理念の尊重、(2)市民と行政の協働（NPO方式）を原則とする。その組織は自主自律性を尊重し市から独立したものである。しかし、行政が支援しなければならない組織である。
- ⑤ 自主・自律・自由で個性的、多様な生涯学習活動を推進するには、市民は財政においても一定の役割を担う。これは受益者負担の原則によるが、公民館や図書館の活動は従来どおり行政の負担による。また、この原則により学習機会が制限される人々には、救済措置を施すことが当然である。
- ⑥ 行政において生涯学習支援センター準備室を早急に設置し、本提言の実現に向けて努力して頂きたい。

## &lt;審議要請&gt;

——小金井市生涯学習推進懇談会の発足に際して——

現在、本市においては、第二次基本構想の中で「生涯学習の推進」を位置づけし、その施策を図っております。今後、さらに21世紀を展望した生涯学習社会の実現に向けて、総合的に施策を推進する計画の策定が必至となっております。そこで平成13年度から新たにスタートする第三次基本構想に向けて、総合的な生涯学習推進計画を策定するため、早急に「生涯学習の理念と構想」を明確にしていくことが重要になっております。

本市における生涯学習の推進にあたっては、内部での検討の結果、次のような課題が明らかになっております。

- (1) 生涯学習時代を迎えて、市民の学習意欲の増大と、高度化・多様化に対応して、生きがいのある社会を築いていくために、生涯学習の視点から、総合的に施策を推進する計画を策定し、文化都市としての質的な向上を図っていく必要があること。
- (2) 時代が急激に変化し、これまでの学校教育や社会教育のあり方が問われている。また、生涯学習の身近な施設として、集会施設、学校、公民館、図書室、スポーツ施設等を活用してその推進が図られるよう、ネットワークを構築していく必要があること。  
さらに本市の特色として、大学、専門学校、高等学校等の多数の教育機関が存在していることから、これらを市民の生涯学習推進に結び付けていくことが求められており、そこでこれらの教育機関との連携協力や支援体制を強めていく必要があること。
- (3) 今日的な行政課題である、まちづくり、高齢化、防災、環境、文化、消費者生活、女性の地位向上等の実現についても新しい考え方や知識が必要になってきており、市民の学習意欲と結びつけて、施策の展開を図っていく必要があること。

以上このようなことにご留意いただきまして、小金井市にふさわしい生涯学習の推進のため、「理念と構想」について十分ご審議いただくようお願いいたします。

平成8年7月30日

小金井市長 大久保 慎七  
小金井市教育委員会

## 小金井市生涯学習推進懇談会設置要綱

## (設置)

第1条 小金井市における生涯学習の推進を図るため、小金井市生涯学習推進懇談会（以下「懇談会」という。）を設置する。

## (任務)

第2条 懇談会は、生涯学習に関する理念と構想等について検討し、教育委員会に提言する。

## (組織)

第3条 懇談会は、委員14人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者の内から市長の意見を聴き教育委員会が委嘱する。

- (1) 学識経験者 5人以内
- (2) 市民の代表者 7人以内
- (3) 教育委員会附属機関の代表者 2人以内

## (委員の任期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日から提言書の提出日までとし、おおむね2年とする。

## (会長及び副会長)

第5条 懇談会に、会長及び副会長を置く。

- 2 会長及び副会長は、委員が互選する。
- 3 会長は、懇談会を代表し、会務を総理する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代理する。

## (幹事)

第6条 懇談会に、幹事を置く。

- 2 幹事は、企画財政部長及び社会教育部長の職にあるものをもって充てる。
- 3 幹事は、懇談会の運営に協力し、連絡調整等の職務を行う。

## (会議)

第7条 懇談会は、会長が招集し、会議を主宰する。

- 2 会長は、必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求めることができる。

## (庶務)

第8条 懇談会の庶務は、教育委員会社会教育部社会教育課において処理する。

## (委任)

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は会長が別に定める。

## 付 則

この要綱は、平成8年5月10日から施行する。

## 小金井市生涯学習推進懇談会委員

任期 自：平成8年7月30日

至：平成10年7月29日

| 氏 名           | 所属・団体             | 摘 要                                      |
|---------------|-------------------|--|
| きた 村 哲 夫      | 小金井市立小中学校長会       | 要 綱<br>第3条第2項<br>第1号<br>委 員<br>(学識経験者)   |
| かめ だ とし お 夫   | 東京工学院専門学校         |  |
| ◎黒 沢 惟 昭      | 東京学芸大学            |  |
| さ とう 藤 壽 彌    | 東京農工大学工学部         |  |
| わた なべ か じ ろ う | 法政大学工学部           |  |
| 関 口 弘 治       | 小金井国際交流の会         | 要 綱<br>第3条第2項<br>第2号<br>委 員<br>(市民代表者)   |
| いそ 磯 田 孝 子    | 小金井老後問題研究会        |  |
| いわ 岩 下 宏      | 小金井市障害福祉センター運営協議会 |  |
| い づめ り え こ    | 小金井市民生委員児童委員協議会   |  |
| わた なべ たか ひで 秀 | 小金井青年会議所          |  |
| うめ 梅 根 敏 志    | 小金井市体育協会          |  |
| くろ 倉 橋 良 子    | こがねい女性ネットワーク      |  |
| ○田 中 兄 一      | 社会教育委員の会議         | 要 綱<br>第3条第2項<br>第3号<br>委 員<br>(付属機関代表者) |
| いな 稲 垣 庸 子    | 公民館運営審議会          |  |

◎会長 ○副会長

※ 北村哲夫委員の任期 平成9年5月14日～平成10年7月29日

前任者 谷口忠子委員の任期 平成8年7月30日～平成9年3月31日

## 生涯学習推進懇談会 審議経過（平成8年7月30日～10年7月29日）

## 1. 定例会議

| 通算 | 定 例                | 期日・会場                                  | 内 容  |
|----|--------------------|--|--|
| 1  | 平成8年度<br>第1回       | 平成8年<br>7月30日(火)<br>市役所 第2庁舎<br>501会議室 | ◎辞令交付 委員14名<br>◎役員選出 ○会長 黒沢惟昭委員 ○副会長 田中兄一委員<br>◎報告<br>○生涯学習推進懇談会設置の経過等について<br>○社会教育委員の会議の提言等について<br>「地域における生涯学習機会の充実方策について」  |
| 2  | 第2回                | 8月15日(木)<br>市役所 第2庁舎<br>501会議室         | ◎研修<br>○小金井市における生涯学習のあり方について(検討委員会のまとめ)<br>○緑豊かな生涯学習のまち小金井をめざして(提言)<br>○生涯学習の整備・充実について－学校施設のあり方と活用－(提言)<br>◎協議<br>○懇談会の進め方等について<br>○生涯学習シンポジウムの開催方法について  |
| 3  | 第3回                | 9月26日(木)<br>市役所 第2庁舎<br>501会議室         | ◎報告<br>○生涯学習シンポジウムの開催について<br>◎協議<br>○今後の検討課題とスケジュールについて<br>○管外視察研修の実施について  |
| ★  | 生涯学習<br>シンポジウ<br>ム | 9月28日(土)<br>小金井市緑センター<br>レクレーション室      | ◎基調講演<br>○演題「学ぶ、読む、遊ぶ」 作家 林 望氏<br>◎パネル ディスカッション<br>○コーディネーター東京学芸大学教授 黒沢 惟昭氏<br>○パネリスト 電気大学教授 岡本 敏雄氏<br>法政大学教授 小川 徹氏<br>中高年齢雇用福祉協会研究主幹 小杉山禮子氏<br>東京芸術大学助教授 林 望氏<br>◎参加者 一般参加者 64名 推進懇談会委員 11名 他 |
| 4  | 第4回                | 10月31日(木)<br>市役所 第2庁舎<br>501会議室        | ◎報告<br>○管外視察研修の実施について<br>○生涯学習シンポジウムの開催結果について<br>◎協議<br>○今後のスケジュールと課題について  |
| 5  | 第5回                | 11月14日(木)<br>管外視察                      | ◎管外視察<br>○桶川市川田谷生涯学習センター<br>○埼玉県県民活動総合センター<br>○伊奈町役場にて、同 社会教育委員 田中久枝氏と懇談<br>－生涯学習推進体制の整備とまちづくりについて－  |
| 6  | 第6回                | 平成9年<br>1月9日(木)<br>市役所 第2庁舎<br>501会議室  | ◎協議<br>○生涯学習の課題の分類・集約 分科会のグループ分け準備<br>○分科会をつくる ◎座長<br>◇第一分科会<地域・社会>◎黒沢、◎関口、磯田、稲垣の各委員<br>◇第二分科会<ソフト>◎谷口、◎佐藤、井爪、渡辺恭秀、田中<br>の各委員<br>◇第三分科会<施設・人材>◎亀田、◎渡辺嘉二郎、◎岩下、◎梅根、倉<br>橋の各委員                    |
| 7  | 第7回                | 平成9年<br>2月7日(金)<br>市役所 第2庁舎<br>501会議室  | ◎協議<br>○各分科会の会議日等の決定<br>◇各分科会のまとめについての発表と意見交換を実施<br>◇分科会検討内容の調整について<br>○先進都市の生涯学習関係資料の収集について   |

| 通算 | 定 例           | 期日・会場                                   | 内 容   |
|----|---------------|---|---|
| 8  | 第8回           | 3月14日(金)<br>市役所 第2庁舎<br>501会議室          | ◎協議<br>○地域・社会分科会の検討内容と報告について<br>○ソフト分科会の検討内容と報告について<br>○施設・人材分科会の検討内容と報告について<br>○各分科会における報告内容の確認と意見交換について   |
| 9  | 平成9年度<br>第1回  | 6月9日(月)<br>・法政大学工学部<br>・東京工学院専門学校       | ◎視察<br>○特色ある小金井市の生涯学習事業を「高等教育機関との連携活用」と捉え、まず私学二校を視察する。研究や教育において創造性と効率を高める最新情報通信機器やシステムの実態を視察した<br>○「五嶋みどり」バイオリン特別演奏会を聴く(東京工学院)<br>◎報告(各分科会より)<br>◎協議<br>○生涯各段階の学習内容と学習需要、及び人口推計<br>○生涯学習支援センター構想等、分科会から提起された課題  |
| 10 | 第2回           | 9月8日(月)<br>・東京学芸大学<br>・東京農工大学工学部        | ◎視察<br>○国立大二校を視察する。広大な敷地、図書館・博物館等豊富な施設・設備と、小学生から成人を対象とする体験教室や公開講座の実態を、身近に活用可能な学習資源として視察した<br>◎報告(各分科会より)<br>◎協議<br>○「編集会議」の提案。分科会を再編成して、提言の柱だてと執筆体制を確立する。構成員を推薦し、正副会長と座長、学識経験者等6名とした  |
| 11 | 第3回           | 11月19日(水)<br>市役所 第2庁舎<br>501会議室         | ◎報告(編集会議)<br>○提言は、Co Product(コ プロダクト)＜市民と行政が協力して質の高い活動主体を作る意味＞を基調に、高等教育、文化、福祉、産業と推進母体の四本柱とする<br>◎協議<br>○柱だてと四編集小委員会の構成を決定<br>◎印 座長、※倉橋委員1・3兼任、※田中委員は1・2・3・4兼任<br>1 学校教育と生涯の接続・ネットワーキング ◎亀田、北村、佐藤、倉橋の各委員<br>2 文化の発掘と彫琢・産業化、企業や商店と連携・協力 関口、黒沢、渡辺恭秀、稲垣の各委員<br>3 社会的「弱者」とやさしいまち ◎岩下、磯田、井爪の各委員<br>4 生涯学習の推進母体 ◎渡辺嘉二郎、梅根、田中の各委員 |
| 12 | 第4回           | 平成10年<br>2月3日(火)<br>市役所 第2庁舎<br>501会議室  | ◎報告(各編集小委員会)<br>◎協議<br>○原稿執筆は全員で分担を前提に、柱だて細分化と問題点を協議<br>・中高一貫教育の導入可能性・「弱者」に変わる表現と概念形成<br>・財団法人組織の検討と実現・受益者負担の考え方とシステム等<br>○「提言」の体裁<br>A4版80ページ(本文70ページ 資料10ページ)300部印刷予定   |
| 13 | 平成10年度<br>第1回 | 平成10年<br>4月27日(月)<br>市役所 第2庁舎<br>501会議室 | ◎報告(各編集小委員会)<br>◎協議<br>○原稿の確認と割り付け。○各章の問題点の調整・小金井らしさの特定と創成、生涯学習事業と社会教育、公的負担と受益者負担   |
| 14 | 第2回           | 5月25日(月)<br>市役所 第2庁舎<br>501会議室          | ◎報告(各編集小委員会)<br>◎協議<br>○「提言」の統一、骨格の決定。各章・節の配置・配分、書式確認   |



| 通算 | 定 例 | 期日・会場                          | 内 容   |
|----|-----|--------------------------------|---|
| 15 | 第3回 | 6月29日(月)<br>市役所 第2庁舎<br>501会議室 | ◎報告(各編集小委員会)<br>◎協議<br>○「提言」の統一原稿完成。内容の重複、表現の強弱等の調整 |
| 16 | 第4回 | 7月13日(月)<br>市役所 第2庁舎<br>501会議室 | ◎報告(各編集小委員会)<br>◎協議<br>○編集経過について<br>○「提言」の最終点検      |
| 17 | 第5回 | 7月23日(月)<br>市役所 第2庁舎<br>501会議室 | ◎提言<br>○審議経過、「提言」要旨について 会長及び委員<br>○市長、教育委員会、受理のあいさつ |

## 2. 分科会

| 通算  | 分科会   | 期日           | 分科会   | 期日           |
|-----|-------|--------------|-------|--------------|
| 第1回 | 第一分科会 | 平成9年2月24日(月) | 第三分科会 | 平成9年3月25日(火) |
|     | 第二分科会 | 同 3月3日(月)    |       |              |
| 第2回 | 第一分科会 | 同 4月21日(月)   | 第二分科会 | 同 4月23日(水)   |
|     | 第三分科会 | 同 4月25日(金)   |       |              |
| 第3回 | 第二分科会 | 同 5月19日(月)   | 第一分科会 | 同 5月26日(月)   |
|     | 第三分科会 | 同 5月27日(火)   |       |              |
| 第4回 | 第三分科会 | 同 7月15日(火)   | 第二分科会 | 同 7月18日(金)   |
|     | 第一分科会 | 同 8月8日(金)    |       |              |

## 3. 編集小委員会

| 通算  | 小委員会     | 期日            | 小委員会     | 期日            |
|-----|----------|---------------|----------|---------------|
| 第1回 | 第一編集小委員会 | 平成10年1月12日(月) | 第二編集小委員会 | 平成10年1月12日(月) |
|     | 第四編集小委員会 | 同 1月12日(月)    | 第三編集小委員会 | 同 1月13日(火)    |
| 第2回 | 第一編集小委員会 | 同 3月13日(金)    | 第四編集小委員会 | 同 3月16日(月)    |
|     | 第三編集小委員会 | 同 3月16日(月)    | 第二編集小委員会 | 同 3月19日(木)    |
| 第3回 | 第三編集小委員会 | 同 4月20日(月)    | 第二編集小委員会 | 同 4月21日(火)    |
|     | 第四編集小委員会 | 同 4月21日(火)    | 第一編集小委員会 | 同 4月23日(木)    |
| 第4回 | 第三編集小委員会 | 同 5月18日(月)    | 第二編集小委員会 | 同 5月19日(火)    |
|     | 第四編集小委員会 | 同 5月19日(火)    | 第一編集小委員会 | 同 5月21日(木)    |
| 第5回 | 第三編集小委員会 | 同 6月15日(月)    | 第二編集小委員会 | 同 6月16日(火)    |
|     | 第四編集小委員会 | 同 6月16日(火)    | 第一編集小委員会 | 同 6月18日(木)    |

## 4. 編集会議&lt;正副会長・座長で構成&gt;

| 通算  | 会議   | 期日           |
|-----|------|--------------|
| 第1回 | 編集会議 | 平成9年10月6日(月) |
| 第2回 | 編集会議 | 平成10年7月2日(木) |